

# 防災と地方自治

拓殖大学客員教授

濱口和久

## 災害列島・日本の現実

日本の国土は、世界の他の国に比べて、気象、地形、地質などの自然条件から、地震、津波、台風、洪水、火山噴火、土砂災害などが起こりやすく、これまでも度々、大きな被害に見舞われてきた。

地震に限れば、世界で発生する地震の約1割が日本列島で発生している。また活断層は分かっているだけでも約2000本が存在し、その中でも約100本の活断層が要注意とされている。日本人は日本列島のどこにいても、地震から逃れることはできないのである。

文筆家であり地球物理学者でもあった寺田寅彦は「災害は忘れた頃にやってくる」という有名な警句を残したが、こと日本に関しては「災害は忘れる前にやってくる」のほうが現実に近い警句だろう。

## 防災士制度と自治体との連携

東日本大震災のような国家的危機であっても災害対応の第一当事者は、多くの場合は、市区町村レベルの自治体である。

しかし東日本大震災では、災害対策の拠点となるべき自治体の庁舎自体が被災するという事態に陥った。津波の犠牲となった首長や多くの職員が亡くなった自治体もあった。

通常、災害の規模が大きければ大きいほど、公的機関の機能は減衰する。災害の発生が公的機関の執務時間中なのか否かによっても、初動対応のスピードはまったく変わってくる。警察、消防などの機関は、通常24時間即応の態勢を持っているが、基本的には夜間や休日は、当務の職員しか勤務していないためだ。

また、自治体職員自身が被災すると、災害発生後に庁舎に参集できないという問題も発生する。

このような状況下で、活躍が期待されているのが防災士だ。防災士とは、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、防災関係中央省庁推薦並びに防災関係有識者や、学界の指導的役割を担う人たちが参画して設立された日本防災士機構が認証する民間資格である。

平成15年10月に第1号の防災士が誕生して以来、防災士の数は平成25年6月末現在で6万5000人を超えた。特に最近では、自治体が積極的に防災士養成に取り組んでいる。大分県などは、県の目玉政策として、昨年1年間に約2500名の防災士を養成した。

防災士は災害発生時、公的機関が機能を発揮するまで

の間（通常は3日間）、各自の家庭はもとより、地域や職場において人々の生命や財産に関わる被害が少しでも軽減されるよう、被災現場で実際に役立つ活動を行う。各自の所属する地域や団体・企業の要請を受け、避難、救助、避難所の運営などにあたり、自治体職員やボランティアの人たちと協働して活動することが期待されている。平時には防災意識の啓発に当たるほか、災害に備えた互助・協働活動の訓練や、防災と減災及び救助等の技術練磨などに取り組み、求められる場合には、自治体の防災計画の立案にも参画することになっている。

### 地域防災力の強化に中学生の活用を

最近、中学生が地域防災力の戦力として期待されている。一部の自治体では中学生に対する防災教育を積極的に行っているところもある。高校生は、自分の住むところから遠い学校に通っているケースが多いし、親世代も自分の住む地域外のところで仕事をしているケースがほとんどであり、昼間の時間帯は地域防災力の担い手になりえない。一方、中学生は通常、地域（地正）の学校に通っており、もし、昼間の時間帯に地震などが起きた場合には即戦力として活用できるからだ。

東日本大震災では、岩手県釜石市の中学生が小学生の手を引いて、地震発生後、指定避難場所からさらに奥の安全地帯へ逃げた。釜石市では行政が中心となって、日

頃から防災教育に力を入れていた結果、小中学生の99・8%が津波の犠牲にあわずに助かった。釜石市の事例は「釜石の奇跡」と言われ、改めて地域での防災教育の重要性を痛感させることとなった。

「釜石の奇跡」の教訓から、今年5月には、一般財団法人防災検定協会（理事長・平野啓子）が設立され、小中学生を対象にしたジュニア防災検定「災害から生命（いのち）を守る学びテスト」がスタートした。

ジュニア防災検定は、知識量や記憶力で合否を判断するのではなく、自分で考え判断し行動できる「防災力」を子どもたちに身につけさせることを目的とし、事前課題、検定テスト、事後課題の3つのステップで構成された検定となっている。

7月1日から受検生を募集し、12月8日に第1回の検定が実施される予定だ。詳細は財団ホームページ（URL: <http://www.jpk.jp.net/>）をご覧ください。

すでに神奈川県座間市は、子どもたちに対する防災教育として、ジュニア防災検定の実施を決定した。その他の自治体でも、ジュニア防災検定の実施を検討している。首都直下地震や南海トラフ巨大地震をはじめとして、様々な災害が起きることが予想されるなか、自治体が中心となって、子どもたちに対する防災教育を推進することは、地域防災力の強化に間違いなく繋がるに違いない。